防災地域建設委員会資料

１　令和９年度 国の施策及び予算編成等に係る重点要望について

（１）提案・要望項目、内容　……別途

（２）説明資料　……P1

２　報告事項

（１）令和９・１０年度 島根県建設工事等入札参加資格審査について　……P25

（２）公共工事における適正な労務費等の確保について　……P26

（３）斐伊川直轄河川改修事業に係る事業費の増額変更等について　……P27

令和8年10月28日

土 木 部

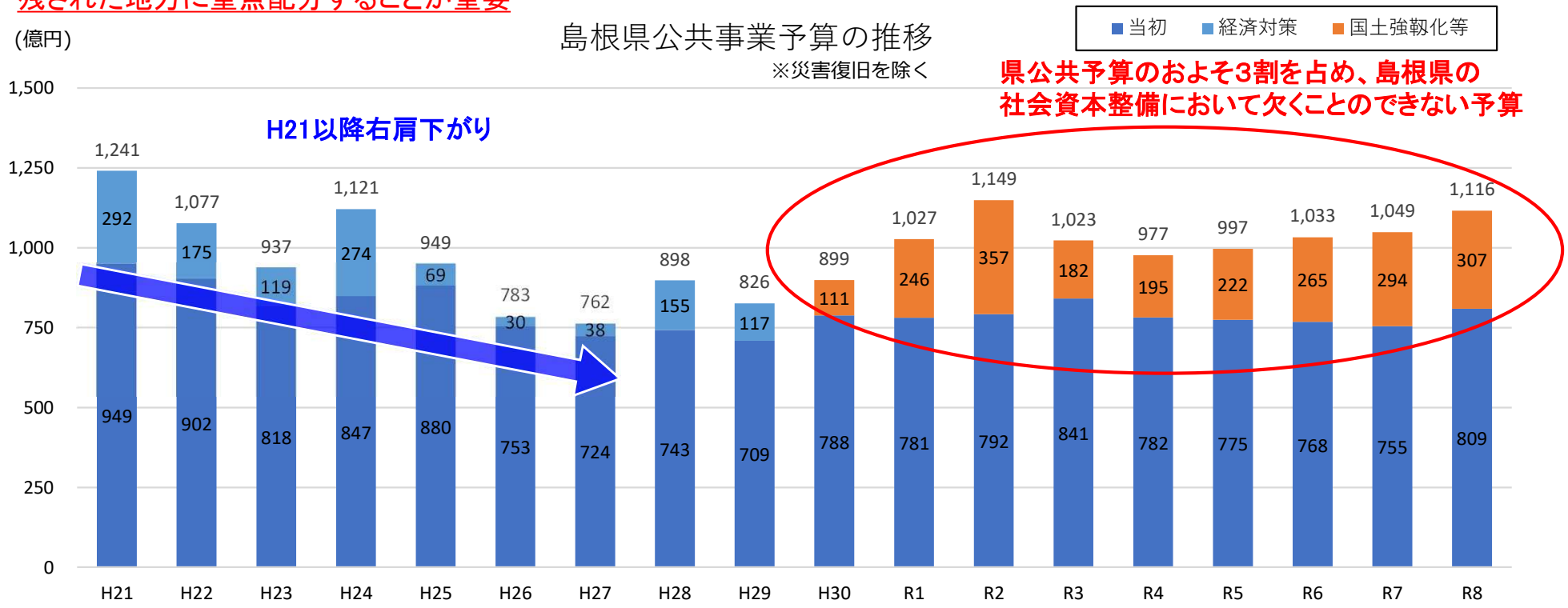
１．国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進
（島根県における公共事業予算の推移）

◆激甚化・頻発化する大雨災害やいつ起こるか分からない地震災害への備えなど、安全・安心な暮らしを守り、地域振興を支えるため、必要な社会資本整備を進めることができるよう、おおむね20兆円強を事業規模とされた「第１次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、通常予算とは別枠で予算を確保すること。

◆国の予算編成の転換により補正予算依存から脱却して当初予算に計上される事業については、地方負担が増えないよう、補正予算に準じた地方財政措置を講じるとともに、発注や施工時期の平準化が図られるよう、令和８年度を含めて必要な対策を実施すること。

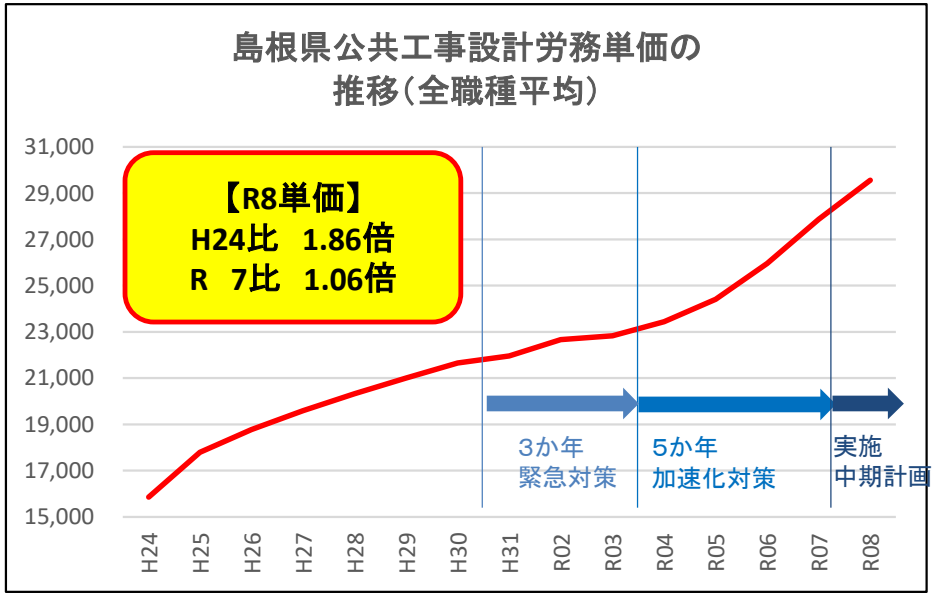
➢ 島根県公共事業予算において、国土強靱化予算はおよそ3割を占めており、予算の安定的な確保が非常に重要

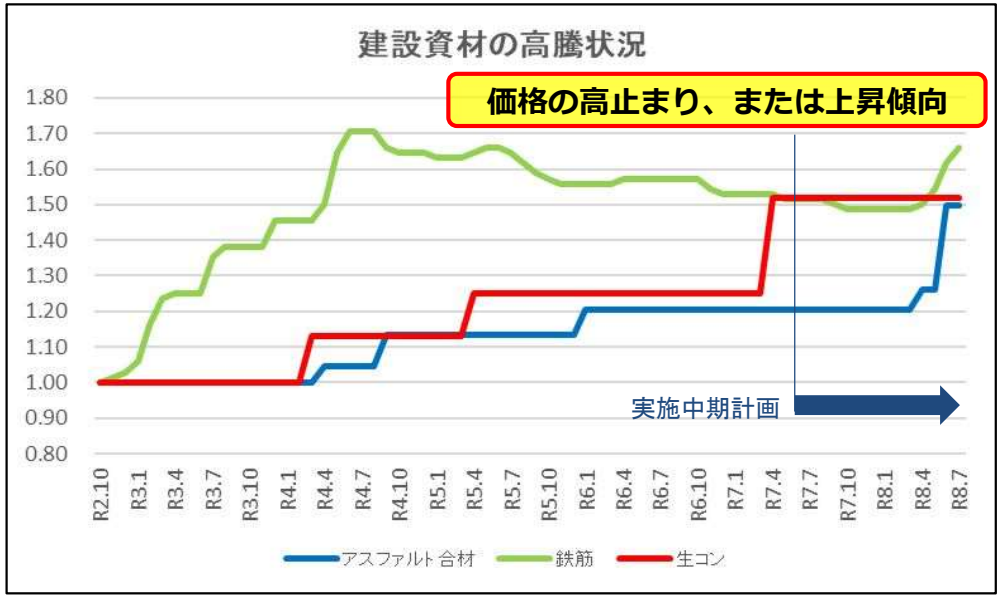
➢ 交付金の重点配分対象や個別補助事業の採択要件の拡充等により柔軟な事業実施を可能とすることで、必要な事業が多く残された地方に重点配分することが重要



１．国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進
（資材高騰等の影響）

◆おおむね20兆円強を事業規模とされた第１次国土強靱化実施中期計画を踏まえ、通常予算とは別枠で予算を確保するとともに、高騰が続く資材価格や労務費を適切に反映した規模とすること。





〇工事費への影響
　積算例：砂防堰堤工事

12％UP

1.12倍

（千円）

	①R7.3月	②R8.3月	比較 ②÷①×100
工事費計(税込)	57,010	63,699	**112%**

R7.6月
「第１次国土強靱化実施中期計画」閣議決定

〇労務費が上昇し、資材価格も高止まりまたは上昇傾向にある。
　これに伴い工事費用は、

強靱化実施中期計画策定前から１．１２倍

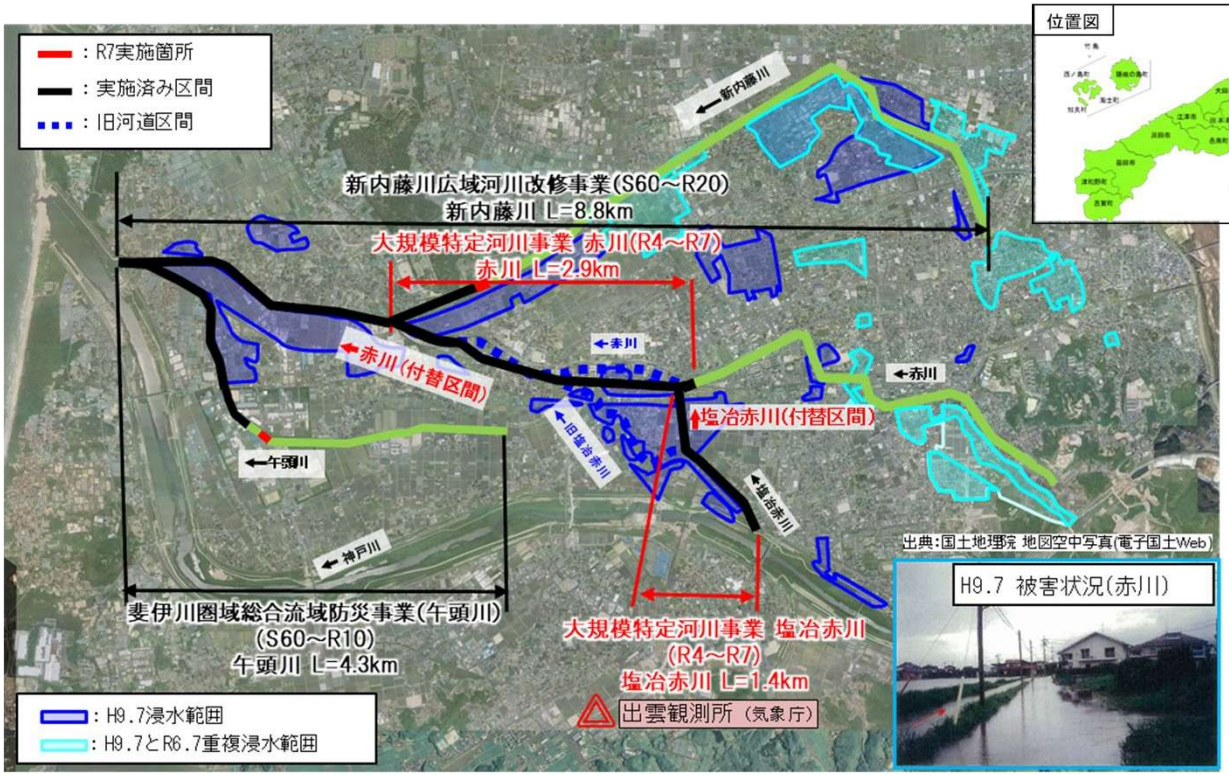
になっている。
今後も労務単価及び資材価格における変動に伴い、
工事費用の上昇が見込まれる。

また、中東情勢の緊迫化により、資材価格が更に高騰するなどの支障が生じている。

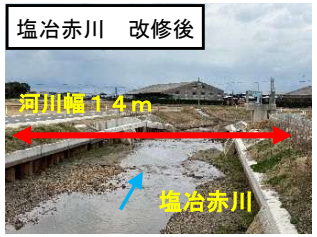
1．国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進（治水対策）

国土強靱化予算による治水対策により、家屋浸水被害が減少

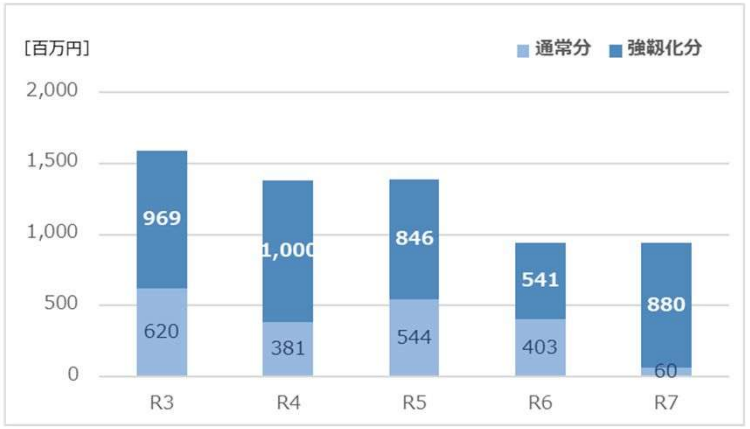
出雲市街地が大規模浸水したH9出水を上回る降雨においても家屋浸水被害が大幅に減少





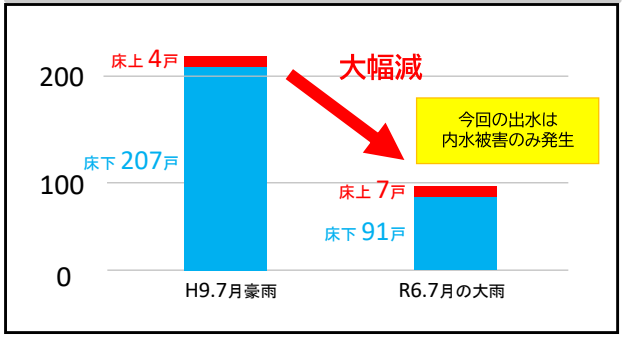


河川事業の予算推移（斐伊川水系新内藤川流域）

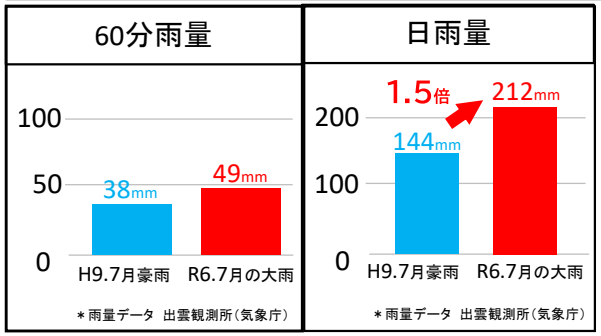


国土強靱化予算の活用により大幅に事業が進捗

治水効果



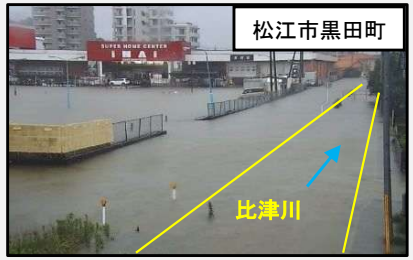
R6.7.9降雨量と過去との比較



今後も強靱化予算による治水対策推進が必要

令和6年7月大雨による浸水状況

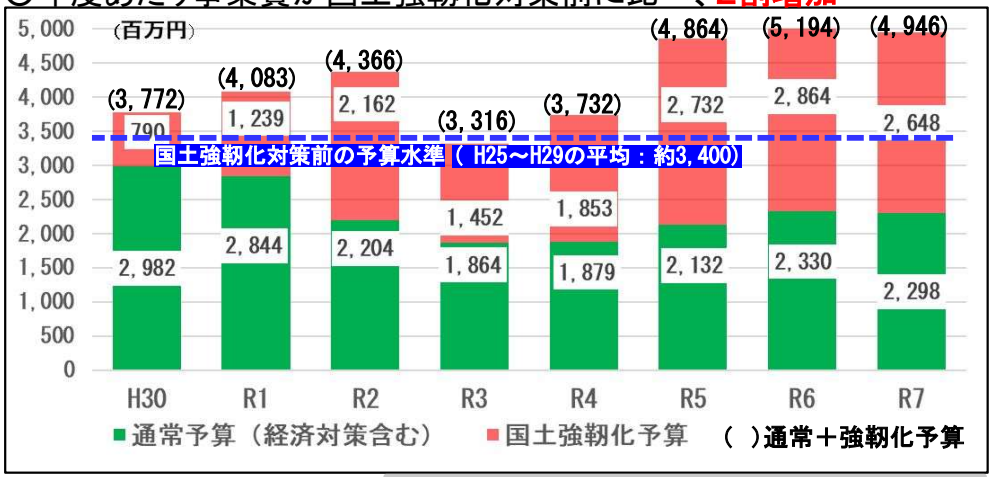




1．国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進
（土砂災害対策）

国土強靱化予算を最大限に活用し、土砂災害対策を推進

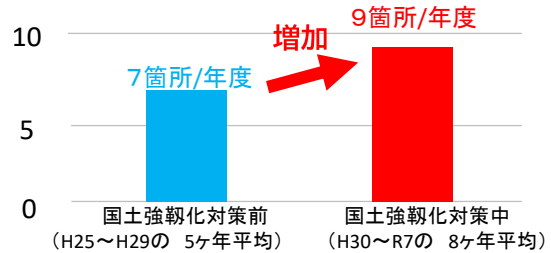
○年度あたり事業費が国土強靱化対策前に比べ、**2割増加**



○年度あたり**完了箇所も国土強靱化対策前に比べ、増加**

○県土の**安全度がより高められた**

年度あたりの完了箇所数



国土強靱化対策期間に完成した主な施設



西の谷川 砂防事業（益田市）
【人家7戸、小学校（避難所）、国道、JR等の保全】



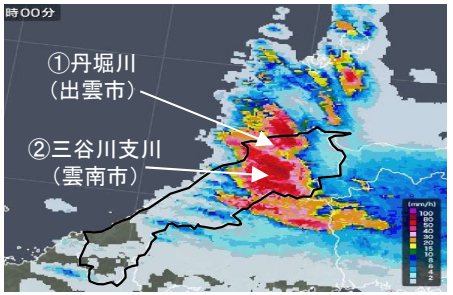
唐井地区 急傾斜地崩壊対策事業（隠岐の島町）
【人家16戸、町道の保全】

砂防施設の整備効果

○令和3年7月豪雨では、島根県東部を中心に総雨量400ミリを超える箇所も発生

○整備されていた箇所①（丹堀川：出雲市）では、砂防えん堤 が土石流を捕捉し、**下流の人家を保全**

○ ①から約25km離れた砂防えん堤が整備されていない箇所②（三谷川支川：雲南市）では**土石流により家屋が埋塞**



R3年7月12日の雨雲レーダー

【砂防えん堤が整備済み】

①丹堀川（出雲市国富町）

令和3年7月の豪雨により土石流が発生、砂防えん堤が土砂を捕捉し下流の人家35戸を守った





【砂防えん堤が未整備】

②三谷川支川（雲南市吉田町）

令和3年7月の豪雨により土石流が発生、砂防えん堤が未整備であったため人家が埋塞

（災害関連緊急砂防事業により砂防えん堤を整備。令和6年3月竣工）



○島根県内には多くの未整備箇所が存在

○予算の確保が重要

○強靱化予算の活用により、施設整備の進捗が図られる

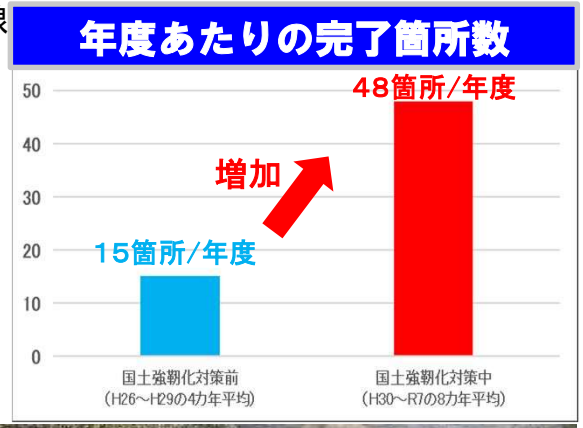
1．国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進（落石対策ほか）

落石対策により被害を未然防止

●平成28年5月（主）浜田作木線（邑智郡邑南町）で落石による死亡事故が発生

○年度あたりの事業費が国土強靱化対策前に比べ、4割増加

○年度あたり完了箇所も国土強靱化対策前に比べ、増加しており、道路の安全性が向上





【路線名】国道261号
【場　所】江津市桜江町



【路線名】（一）佐田八神線
【場　所】出雲市佐田町

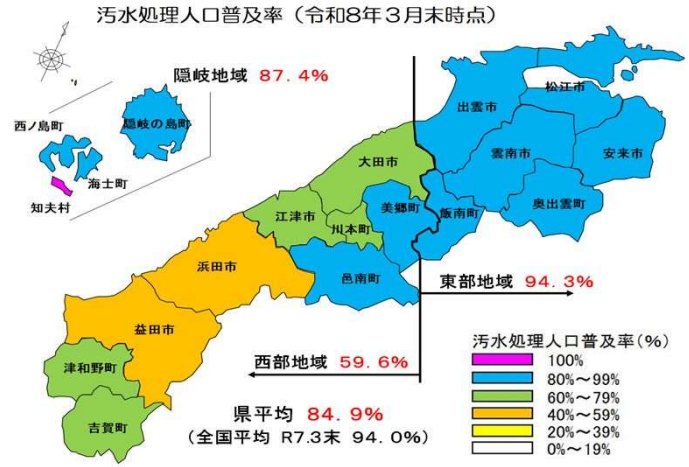
○国道261号【第1次緊急輸送道路】
令和6年5月13日～25日の12日間にかけて全面通行止めとなり、住民は64kmの迂回を強いられた

○（一）佐田八神線
平成30年4月9日～7月6日の88日間にかけて全面通行止めとなり、住民は22kmの迂回を強いられた

効果を発揮



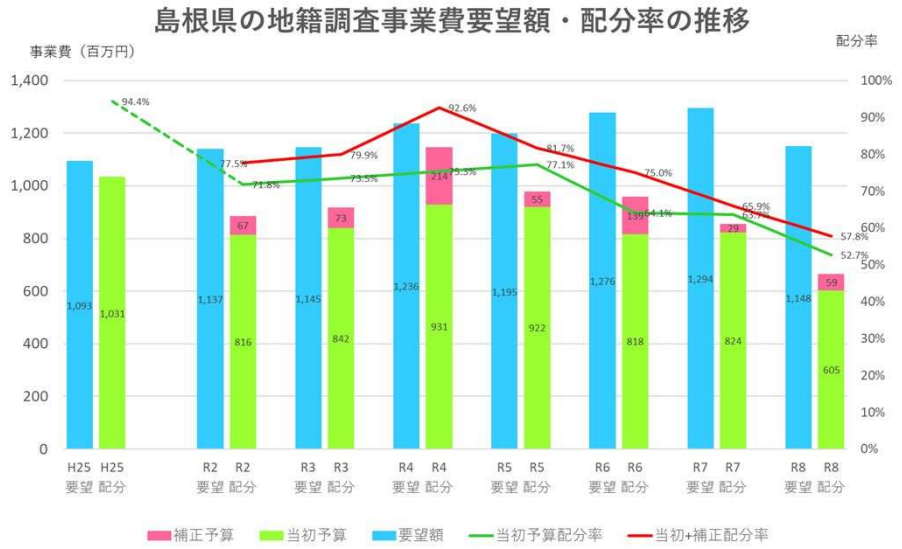
汚水処理人口普及率の低い県西部地域の未普及対策が必要



➢ 都市部からのUIターンを決断されるときに、下水道や浄化槽の完備は重要な条件のひとつ

インフラ整備の円滑化のためには地籍調査の促進が必要

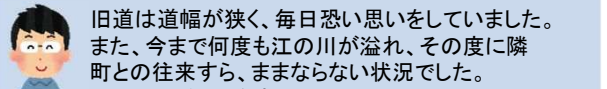
➢ 令和7年度末の島根県の調査の進捗率は54．5%
➢ 令和8年度当初予算配分額は市町要望額の52．7%



1．国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進
（道路整備）

中山間地域における災害リスクを軽減





旧道は道幅が狭く、毎日恐い思いをしていました。
また、今まで何度も江の川が溢れ、その度に隣町との往来すら、ままならない状況でした。
今では以前よりも安心して移動できるようになりました。

残りの区間についても早く完成することを期待しています！

バイパス整備により災害時でも安定的な交通を確保



全面通行止め期間
平成30年7月豪雨： 71時間
令和2年7月豪雨 ：178時間
令和3年8月大雨 ： 75時間



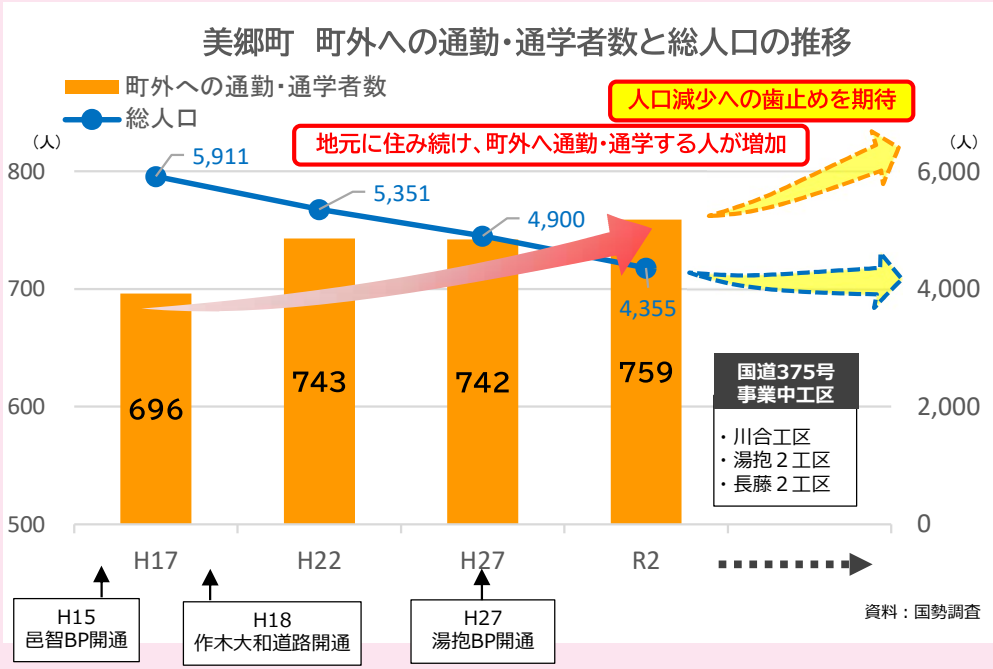
令和3年8月の大雨における旧道の冠水状況

通勤・通学圏域の拡大により人口減少を抑制

国道375号／美郷町



道路整備により通勤・通学圏域が拡大



1．国土強靱化施策の更なる加速化・深化による地方の事業実施の推進
（老朽化対策・道路の事例）

インフラの健全性確保のため老朽化対策の促進が必要

老朽化に伴う施設の損傷事例（橋・トンネル等の構造物）

○道路橋（主桁下面の剥離・鉄筋露出）



平成29年度点検：健全度Ⅲ
（一）八重垣神社八雲線（中組橋）

○トンネル（覆工部の浮き）



平成28年度点検：健全度Ⅲ
（主）浜田八重可部線（坂本トンネル）

老朽化に伴う事故の発生（道路照明・道路標識等の道路附属物）

○道路照明の倒壊



・令和7年1月発生（出雲市大津町）
・道路照明柱が強風で倒壊し、
集団登校中の児童1名が負傷

○道路案内標識の転倒



・令和8年2月発生（隠岐郡隠岐の島町）
・道路案内標識の転倒

○舗装の路面陥没

・令和7年7月発生
（出雲市知井宮町）
・大社立久恵線
歩道内で確認

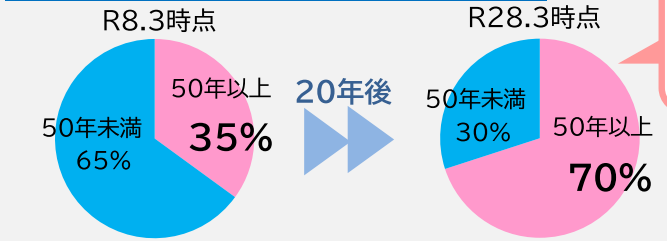


道路附属物の老朽化に伴う事故が連続して発生

⇒ 道路附属物のメンテナンスの強化が必要

対策完了に向けた予算確保が必要

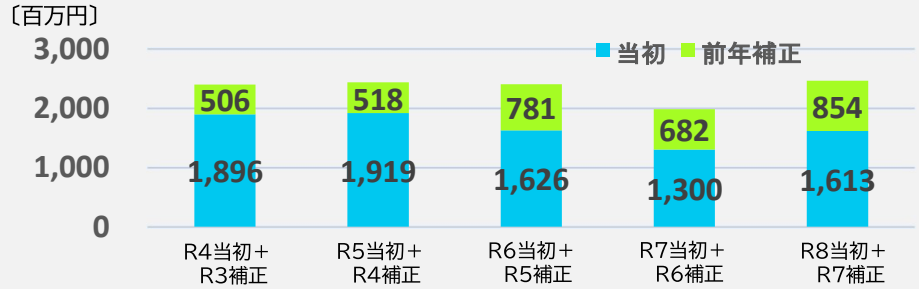
建設後50年を経過した道路施設の割合



20年後には
急速に
高齢化が進行

施設の内訳
・橋梁
・トンネル
・道路附属物　等

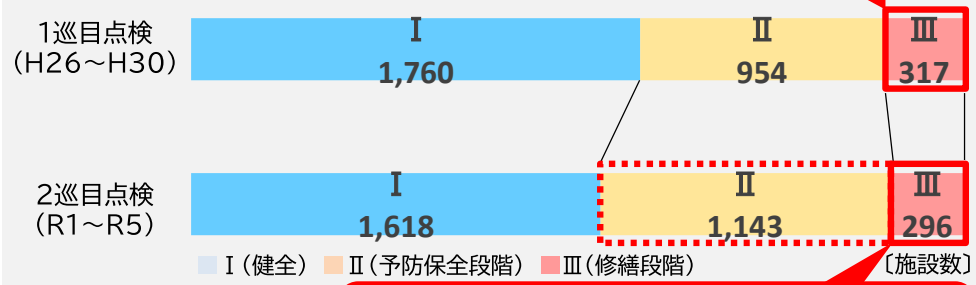
老朽化対策事業費の推移



対策完了に向けた予算確保が必要

定期点検結果　※道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物等）

国土強靱化予算を活用し、老朽化対策を推進
1巡目点検修繕完了率（H30年度：19%⇒R7年度：95%）



要修繕箇所（Ⅲ）を早期に解消し、
予防保全段階（Ⅱ）の対策も実施していく

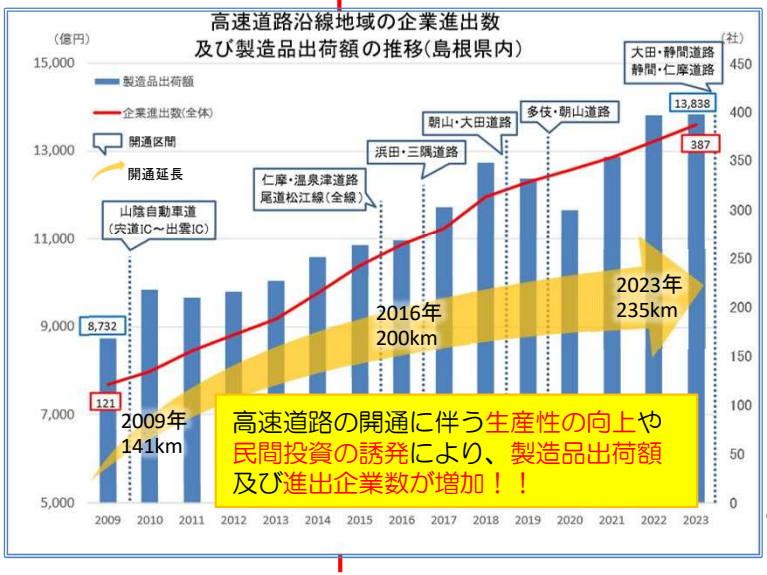
2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進①

1.山陰道の早期全線開通、早期の開通見通し公表

2.暫定２車線区間の４車線化

5.境港出雲道路の早期事業化

6.松江北道路の事業推進に必要な予算確保



○進出企業数が、２６６社増加
○製造品出荷額が、約５１００億円増加

3. 国道９号出雲バイパスの全線４車線化

優先区間

松江北道路

安来スマートICの整備

福光・浅利道路 6.5km

当面現道活用区間

三隅益田道路 令和8年3月28日 開通

益田道路（久城～高津） 2.8km

益田西道路 9.1km

益田・田万川道路 7.1km

4.一般国道９号の防災対策

4.一般国道５４号の防災対策



高速道路の整備状況

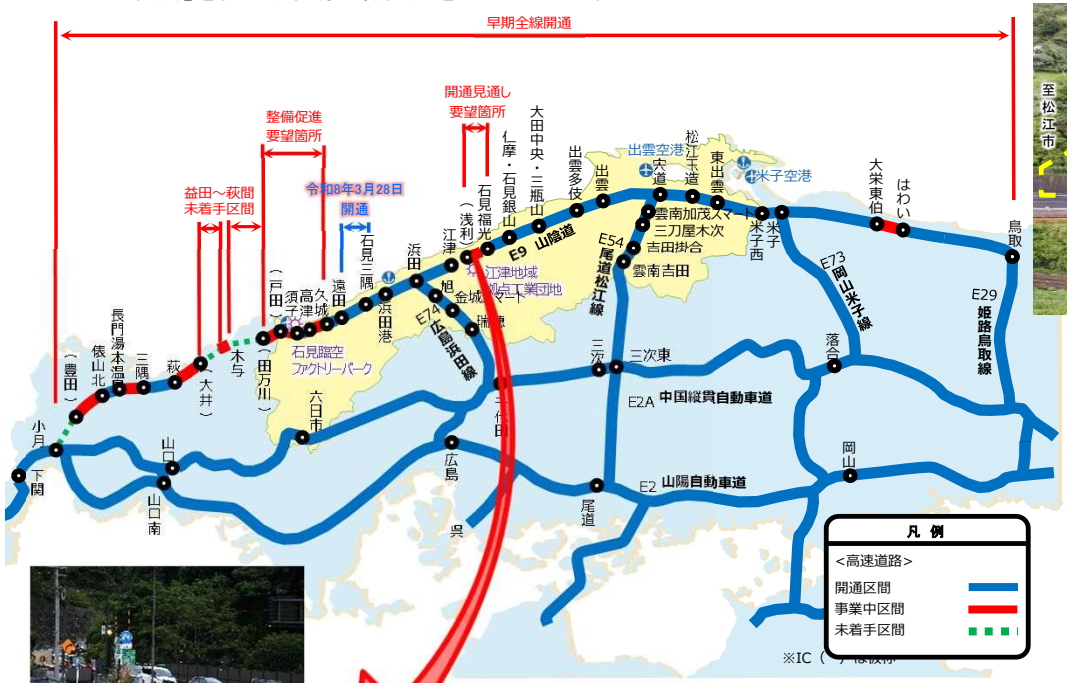
		2車線	4車線
無料区間	開通済区間	■	■
	事業中区間	■	–
	未着手区間	□	–
有料区間	開通済区間	■	■
	事業中区間	–	■
	未事業化区間	–	■

【地域の声】
○開通見込みがわかると計画的な設備投資計画につながるのでありがたい。
○山陰道の西伸については、九州方面からの受注拡大に好影響となることが予想される。現在使用している山陽方面へのルート（松江道）の迂回路としても期待している。注）R2業況調査

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進②

◆ 山陰道の整備状況

〇全国のミッシングリンクの整備事業費を確保した上で、山陰道への予算の重点配分を行い「益田～萩間」を含む、早期全線開通を図ることが必要



石見福光ICオフランプで渋滞が発生

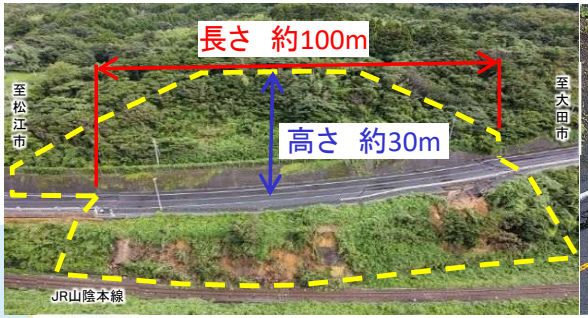
※福光・浅利道路に並行する国道9号で交通事故が発生
この区間の開通見通しの公表と早期整備が必要





◆ 大規模災害時の代替路としての山陰道 ～東西を結ぶ道路ネットワーク途絶の回避に貢献!!～

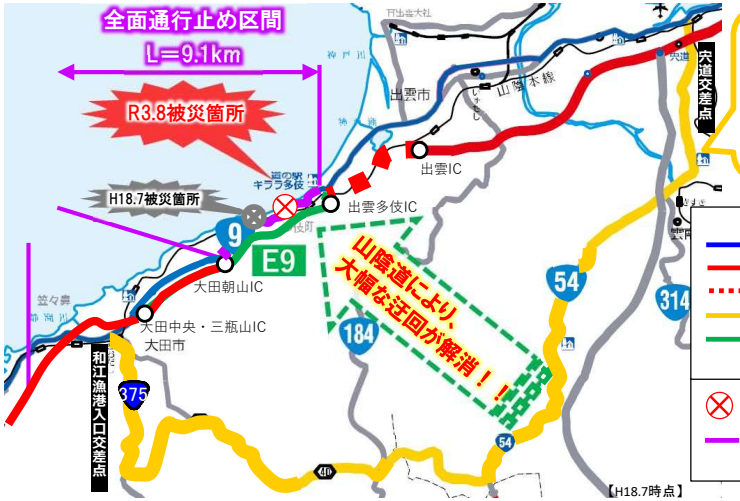
〇令和3年8月の大雨により国道9号出雲市多伎町小田地内で大規模な地すべりが発生し、国道9号が全面通行止となった。（全面通行止め期間：令和3年8月18日～令和3年10月18日）





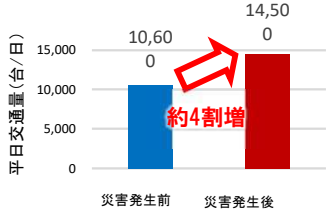
出典元）国土交通省松江国道事務所

山陰道がダブルネットワーク効果を発揮！！



平成18年7月、国道9号が約35時間の全面通行止めとなり、国道54号での迂回を強いられ、所要時間が大幅に増加した。

代替路としての機能を発揮!!（通行止め後山陰道の交通量が約４割増加）





山陰道 多伎朝山道路(出雲市多伎町小田地内)



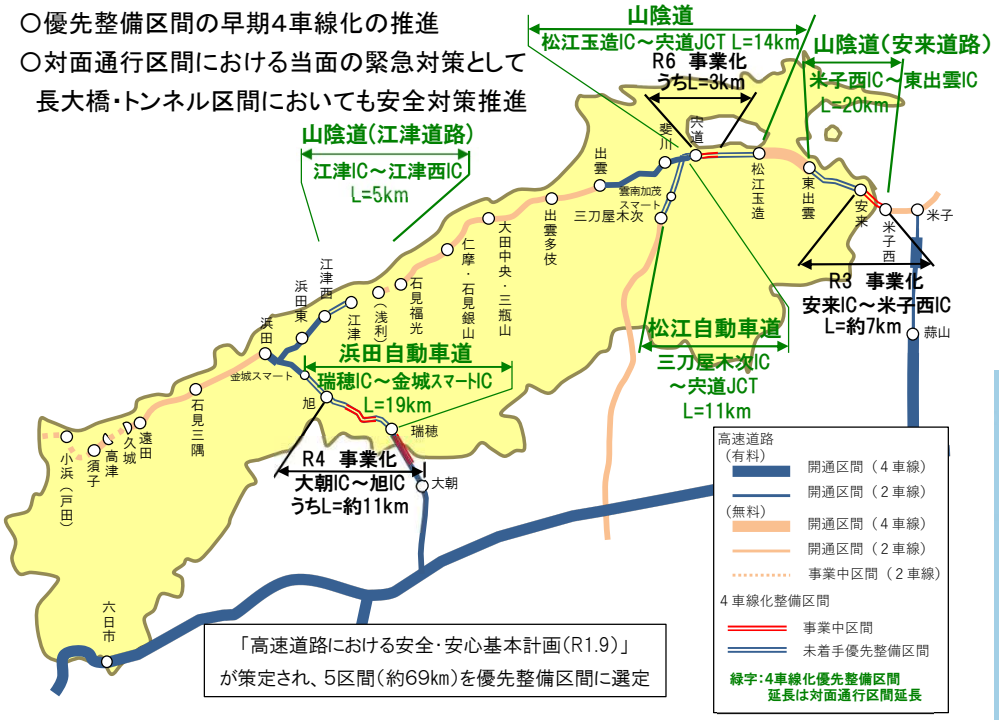
山陰道 多伎朝山道路 （大田市朝山町地内）

出典元）国土交通省松江国道事務所

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進③

◆ 高速道路（有料区間）の4車線化等の推進

○優先整備区間の早期4車線化の推進
○対面通行区間における当面の緊急対策として
長大橋・トンネル区間においても安全対策推進



「高速道路における安全・安心基本計画（R1.9）」
が策定され、5区間（約69km）を優先整備区間に選定

課題を解消し、安全・安心な高速道路に！

県内の開通済みの高速道路は8割以上が暫定2車線

ネットワークの代替性の確保



4車線化や付加車線整備が必要

事故防止

山陰道（ワイヤーロープ設置不能区間）
対向車線へのはみ出しによる連続死亡事故
（R7.5.31、R7.8.18）



4車線化や長大橋・トンネル区間における安全対策が必要

◆ 渋滞が著しい国道9号出雲バイパスの全線4車線化

一般国道9号出雲バイパスは、4車線で都市計画決定され、平成20年までに暫定2車線で開通した（一部4車線による供用）。しかし、地域の発展に伴い交通が集中し、朝夕を中心に慢性的な渋滞が発生しており、早期の全線4車線化が必要。











【神戸橋北方交差点付近】



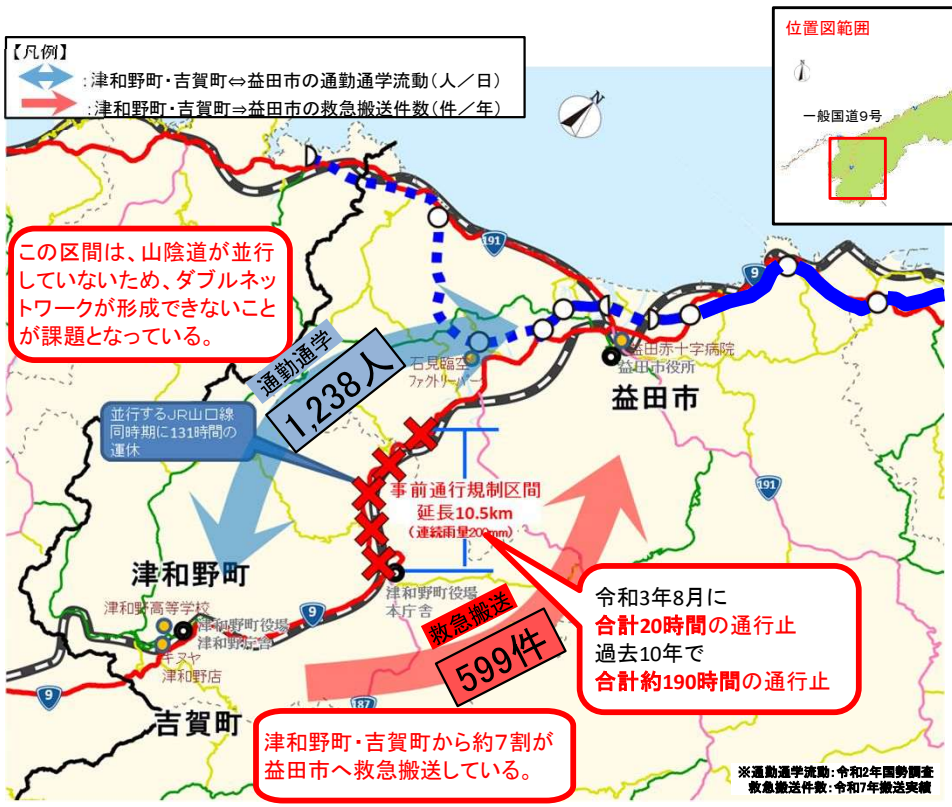
【姫原高架橋付近】

出雲バイパスの渋滞状況

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進④

◆ 一般国道9号（益田市神田町～津和野町枕瀬間） 防災対策

○ 一般国道9号は、重要物流道路及び第一次緊急輸送道路に指定されているが、益田市神田町から津和野町枕瀬間においては、連続雨量による事前通行規制区間があり、自然災害に対し脆弱な状況。また、一級河川高津川に並走しており、視距がとれない急カーブや線形不良箇所が多く、当該区間の防災対策が必要。



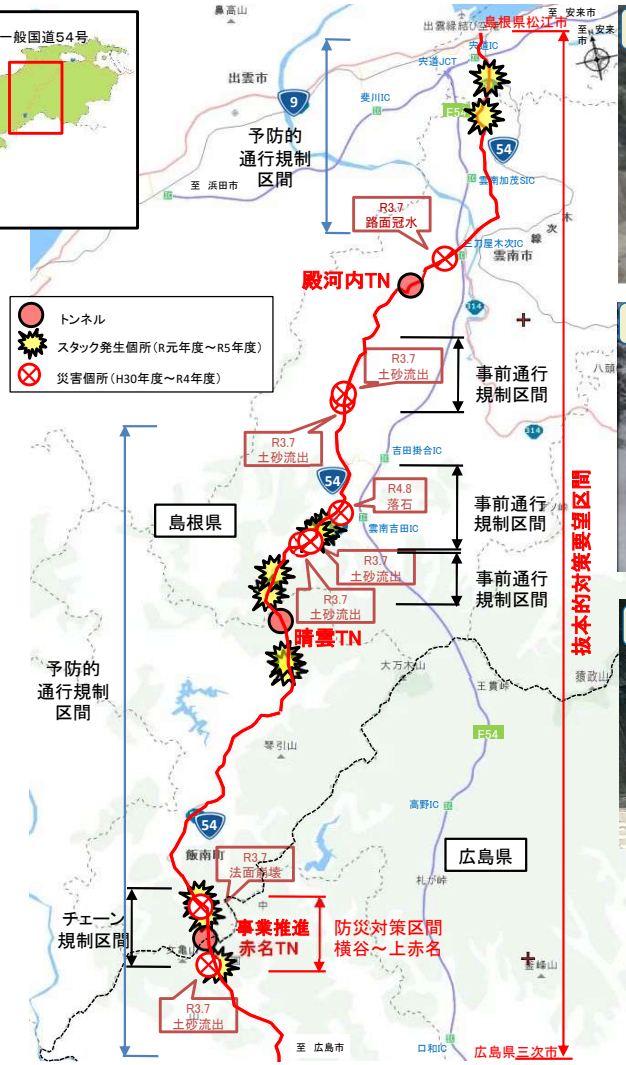
過去の通行止め発生状況

発生年月日	区間	規制時間	規制理由
H25.2.20	神田～枕瀬	150時間20分	法面崩落
H25.6.20	神田～枕瀬	3時間20分	事前通行規制
H25.7.28	神田～枕瀬	4時間35分	事前通行規制
R3.8.9	神田～枕瀬	9時間20分	事前通行規制
R3.8.14	神田～枕瀬	10時間40分	事前通行規制
R6.11.2	神田～枕瀬	7時間40分	事前通行規制
計	６回（185時間55分）		



◆ 一般国道54号（広島県三次市～島根県松江市間） 防災対策

○ 一般国道54号は、重要物流道路及び第一次緊急輸送道路に指定されているが、大雨や大雪による通行規制が幾度も実施されている防災上課題のある区間。また、老朽化したトンネルが複数存在しており、安全、安心な通行を確保するための抜本的な対策が必要。









トンネル名	竣工年	年数
赤名トンネル	1964	62
晴雲トンネル	1964	62
殿河内トンネル	1980	46

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進⑤

◆ 中海・宍道湖圏域(約60万人)を結ぶ“8の字ネットワーク”の一部を形成し、高規格道路のミッシングリンク※である「境港出雲道路」未着手区間の直轄事業としての早期事業化

※防災・減災、国土強靭化に向けた道路の5か年対策プログラム（中国ブロック版）【令和3年4月】

注）人口：R7国勢調査
入込客数、搭乗者数：R7年度のデータ



地図出典：国土地理院ウェブサイト（アナグリフを加工して作成）
（https://maps.gsi.go.jp/#10/35.434939/133.034821/&ls=anaglyphmap_gray%2C0.58&disp=1&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f0）

中海・宍道湖8の字ネットワークの整備により期待される効果・役割

- 産業の活性化
- 広域周遊観光の促進
- 定時性の確保
- 信頼性の高いネットワークの確保
- 救急医療機関への速達性の向上
- 交通安全の確保

経済界 850億円経済圏構想

350億円 道路整備による直接効果
・物流効率化 ・時間短縮
・移動コスト削減 ・圏域の一体化

＋

500億円 経済界が創出する付加価値
・民間投資 ・観光消費
・新産業創出 ・交流人口拡大

道路を活かして稼ぐ！
約850億円/年の付加価値額拡大を目指す

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進⑥

◆ 生産性向上と更なる企業進出・雇用創出を実現させる「境港出雲道路 松江北道路」の整備促進

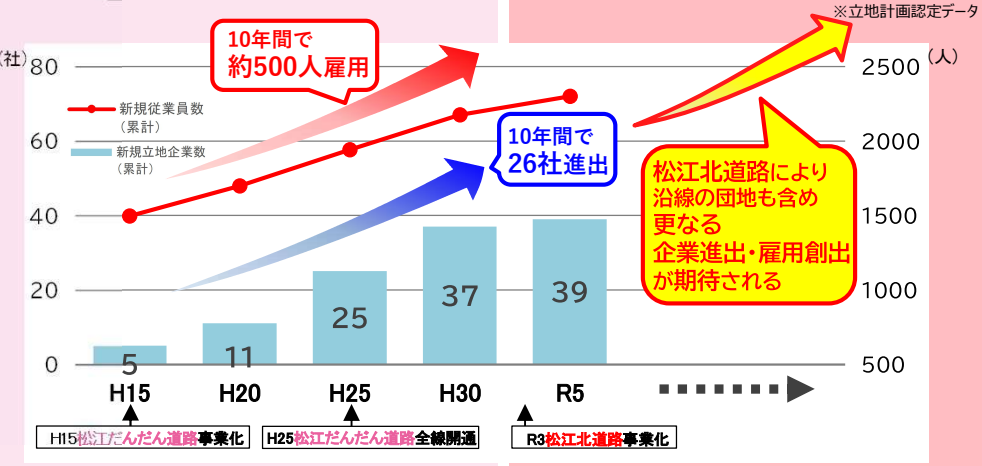


分譲率はR6.9時点

R8～
工事本格化

松江だんだん道路　整備完了　→　**松江北道路　事業中**

ソフトビジネスパーク島根の企業立地件数・新規雇用者数の推移



企業の声

企業進出　ソフトビジネスパーク島根



安来方面からも通勤しやすくなることなどから、**立地を決めた。**
従業員の約7割が、橋南地区から通勤している。

人材確保　朝日ヒルズ工業団地



混雑する市街地を通って通勤するので従業員**採用面でハンデ**を感じているが、**松江北道路によりその解消に期待している。**

ソフトビジネスパーク島根　30分到達圏域



進出企業の雇用が課題　▶　南北移動アクセス性向上　到達圏域 拡大

広域からの人材確保が可能に

2.山陰道や境港出雲道路（8の字ルート）をはじめとする地方の道路整備の推進⑦

◆ 世界に誇るものづくり産業の成長投資を支える道路整備の促進

○長期的に大幅に増加する通勤・物流交通に対応するための周辺道路の整備と、
雇用拡大に対応するための広域的な通勤道路ネットワークの整備が必要




（立地企業A）

安来スマートICの整備により、物流の効率化や製品輸送の品質が飛躍的に向上することを期待している。

投資や雇用の急拡大で安来市の発展が期待される一方、交通量の急増による深刻な交通渋滞を心配している。


（立地企業B）



地域未来戦略　成長分野（航空機、エネルギー、モーター）での事業拡大

特殊鋼を核とした地域産業クラスター計画


耐熱合金を用いる航空エンジン

← 松江市　国道9号

現況交通量：19,056台/日
混雑度：1.50

山陰道（安来道路）

安来スマートIC（仮称）

安来木次線

中心市街地
住宅地エリア

通勤・物流交通

(株)プロテリアル
安来工場

電線共同溝整備

安来市役所

安来駅

(株)守谷刃物研究所
(株)プロテリアルプレシジョン
(株)ナカサ
出雲造機(株)
(株)サグチテクニクス
秦精工(株)

(株)プロテリアル
安来工場

現況交通量：10,281台/日
混雑度：0.89

安来IC

安来インター線

現況交通量：22,052台/日
混雑度：1.46

(株)出雲村田製作所
（令和13年操業開始予定）

新工場
（セラミックコンデンサ）

将来的に1，000人規模の雇用を予定

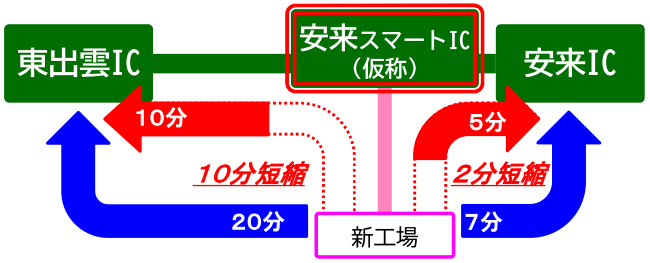
4車線化

米子市⇒

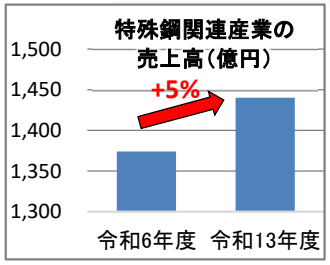
交差点改良
（県境付近渋滞対策）

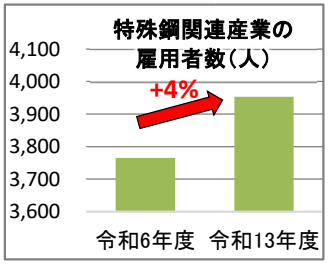


スマートIC整備により高速道路アクセスを大幅強化！



地域産業クラスター計画　目標値





3. 江の川下流治水事業の推進

- 江の川下流域では、平成30年7月・令和2年7月豪雨に続き令和3年8月大雨により**3年余りの間で3度の家屋浸水被害**が発生
- 沿川の住民が**安心して住める地域**となるよう、**「治水とまちづくり連携計画（江の川中下流域マスタープラン）」に基づき**事業を推進し、流域治水による**対策を加速化**させること
- 直轄事業と連携し一体的かつ早急な整備が必要な矢谷川をはじめ、県が管理する江の川支川の整備に**必要な予算を配分**すること
- 防災集団移転促進事業については、地域の合意形成を経て策定された事業が進むよう、**十分な予算を確保し、必要な予算を配分**すること
- 排水ポンプ車の効果的な運用や、デジタル技術の活用による樋門操作の省力化を図るなど、**内水対策への支援の取組を強化**すること

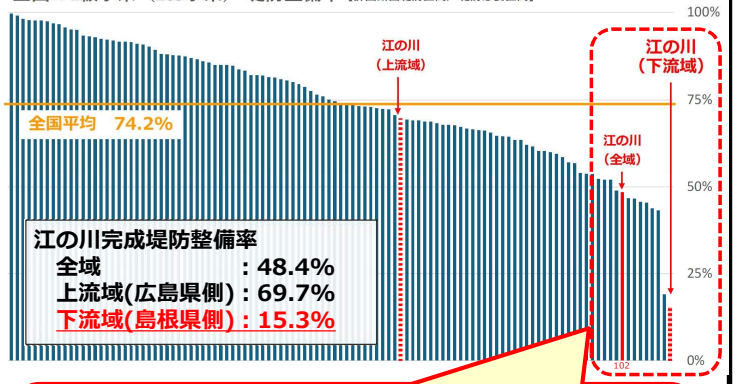
江の川下流域　被害状況（平成30年7月～令和3年8月）



令和3年8月大雨

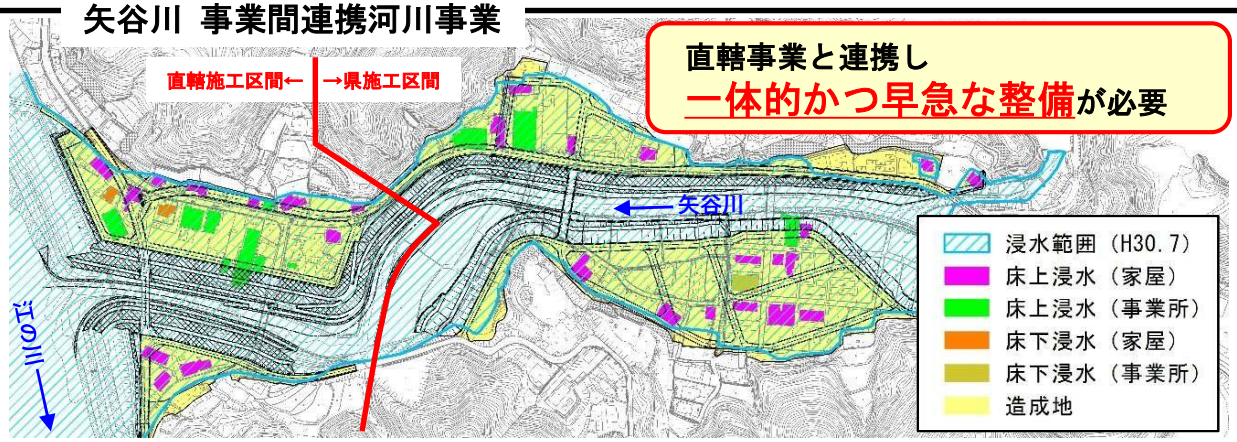
わずか３年余りの間に
４地区で**３度**の
家屋浸水被害が発生

堤防整備率（R7.3末時点）



- 江の川水系の完成堤防整備率は
  全国の一級河川109水系中**102位**
- 下流域（島根県側）の整備率は**最下位**に相当

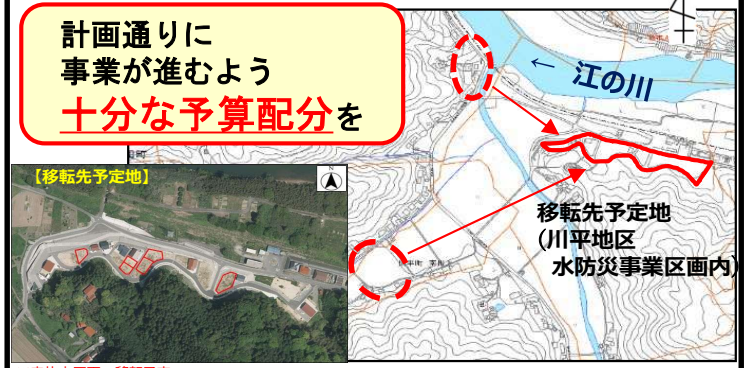
矢谷川 事業間連携河川事業



直轄事業と連携し
一体的かつ早急な整備が必要

田野地区　防災集団移転促進事業

計画通りに
事業が進むよう
十分な予算配分を



※赤枠内区画へ移転予定

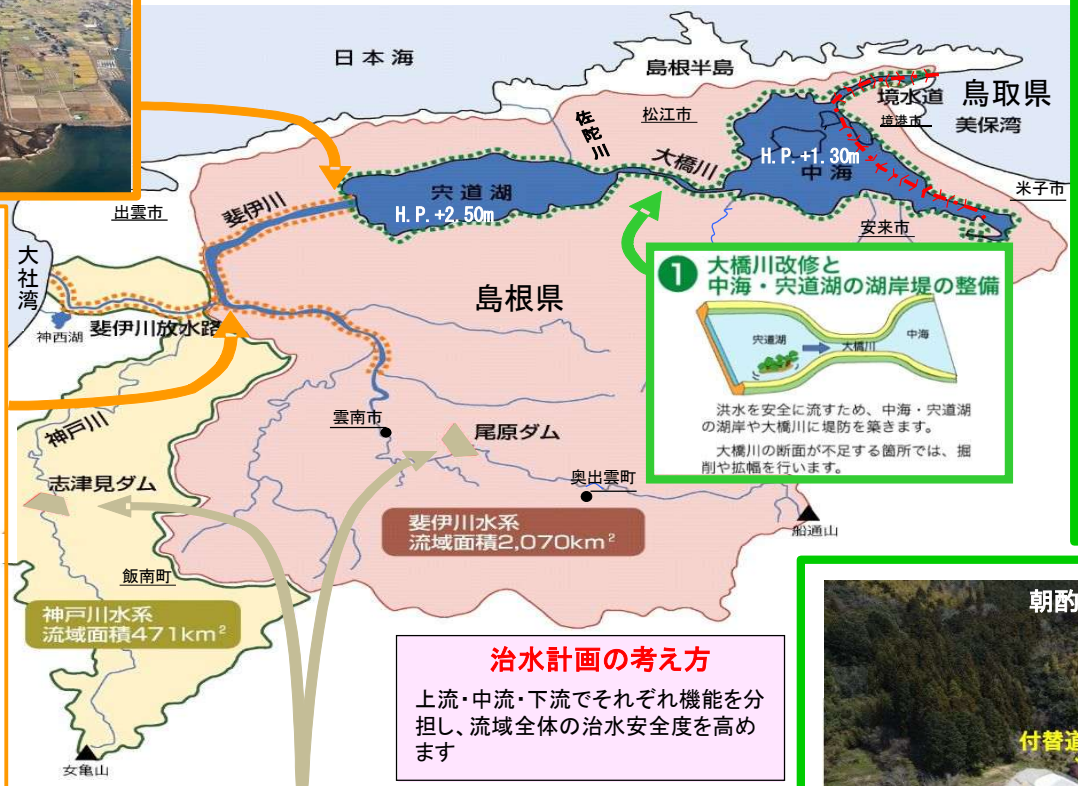
出典：国土地理院 傾斜図・標準地図・写真を加工

4．斐伊川・神戸川治水事業の推進

- ◆ 流域全体の治水安全度確保に向け上流部のダム、中流部の放水路は完成
- ◆ 下流域の安全度確保のためには大橋川改修と中海湖岸堤整備の加速が必要
- ◆ 気候変動による降雨量増大で流下能力不足が懸念される斐伊川河口部の計画的な河道掘削が必要

斐伊川
河口部





② 斐伊川放水路の建設と斐伊川本川の改修



中海・宍道湖への洪水の流入量を減らすため、放水路を建設し斐伊川から神戸川へ洪水の一部を分流します。

洪水を安全に流すため、神戸川の川幅を拡げ、斐伊川本川の改修も行います。

斐伊川放水路（H25完成）



① 大橋川改修と中海・宍道湖の湖岸堤の整備

洪水を安全に流すため、中海・宍道湖の湖岸や大橋川に堤防を築きます。

大橋川の断面が不足する箇所では、掘削や拡幅を行います。

治水計画の考え方

上流・中流・下流でそれぞれ機能を分担し、流域全体の治水安全度を高めます

③ 志津見ダム（H23完成）

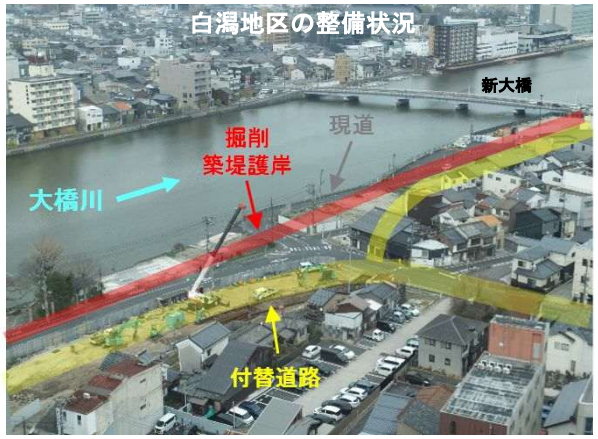


尾原ダム(H24完成)



下流へ流れる洪水を調整するため、洪水を一時的にダムに貯留します。

白潟地区の整備状況



【工事内容】
・掘削
・築堤護岸
・付帯道路　他

（R8.3撮影）

朝酌地区の整備状況



【工事内容】
・掘削
・築堤護岸
・付帯道路　他

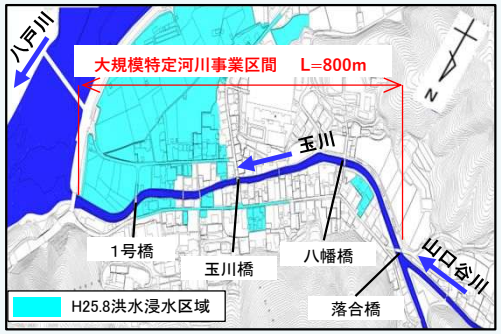
（R8.3撮影）

5.（1）大規模特定河川事業の推進

◆ 大規模特定河川事業について、計画的・集中的に事業を推進するため、必要な予算を配分すること

玉川大規模特定河川事業

玉川は、江津市桜江町内を流下する八戸川の支川であり、平成25年豪雨による洪水で浸水被害が発生した。このため補助事業により、河川の拡幅及び橋の架替などを集中的に実施し、治水安全度を早期に向上をさせる。



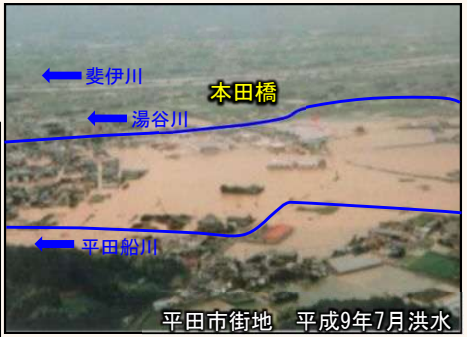




湯谷川大規模特定河川事業

湯谷川は、出雲市内の住宅密集地を流下しており、河川が狭小なため平成９年豪雨による洪水等で広域にわたり甚大な被害が発生した。このため補助事業により、河川の拡幅及び橋の架替などを集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

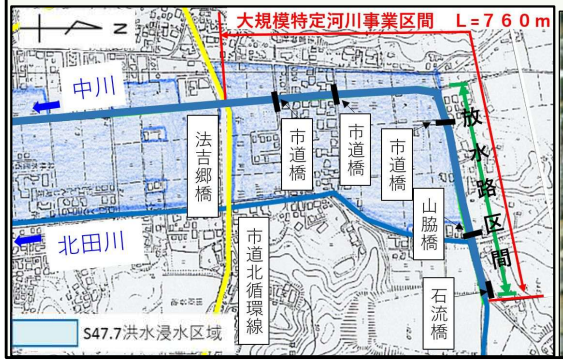




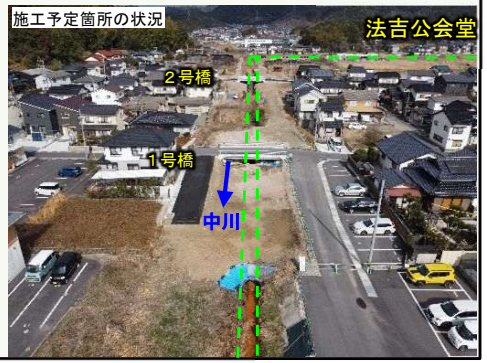


中川大規模特定河川事業

中川は、松江市街地の中心部を流下しており、河川が狭小なため毎年のように浸水被害が頻発し、昭和４７年豪雨のほか近年では平成１８年にも甚大な被害を被っている。このため補助事業により、河川の拡幅及び放水路の整備を実施し、流域全体の治水安全度を早期に向上させる。







大規模特定河川事業位置図



5.（2）事業間連携河川事業の推進

◆ 事業間連携河川事業について、本支川で連携して事業を推進するため、必要な予算を配分すること

矢谷川事業間連携河川事業

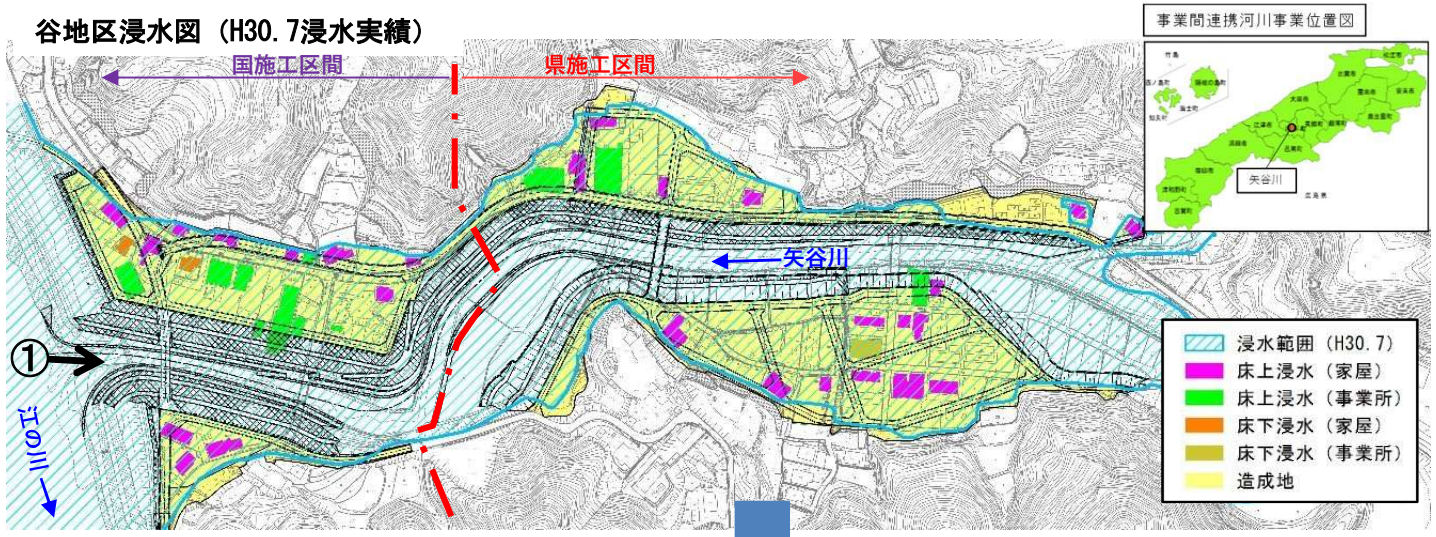
矢谷川は、川本町谷地区を流下する江の川の支川であり、平成30年、令和2年豪雨（江の川バックウォーター）による洪水で立て続けに浸水被害が発生した。このため補助事業により、江の川河川整備及び川本町のまちづくり整備と連携し、宅地の嵩上げ及び橋の架替などを集中的に実施し、治水安全度を早期に向上をさせる。



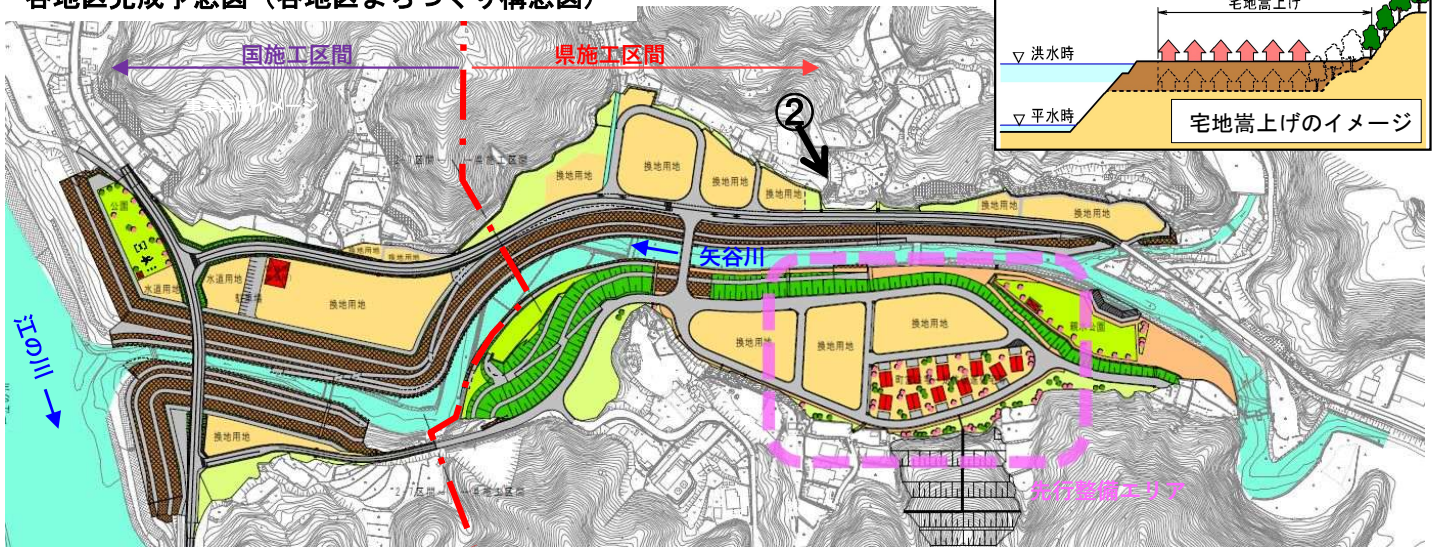




谷地区浸水図（H30.7浸水実績）



谷地区完成予想図（谷地区まちづくり構想図）

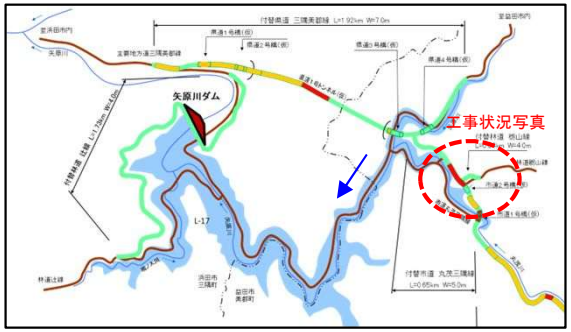


5.（3）矢原川ダム事業

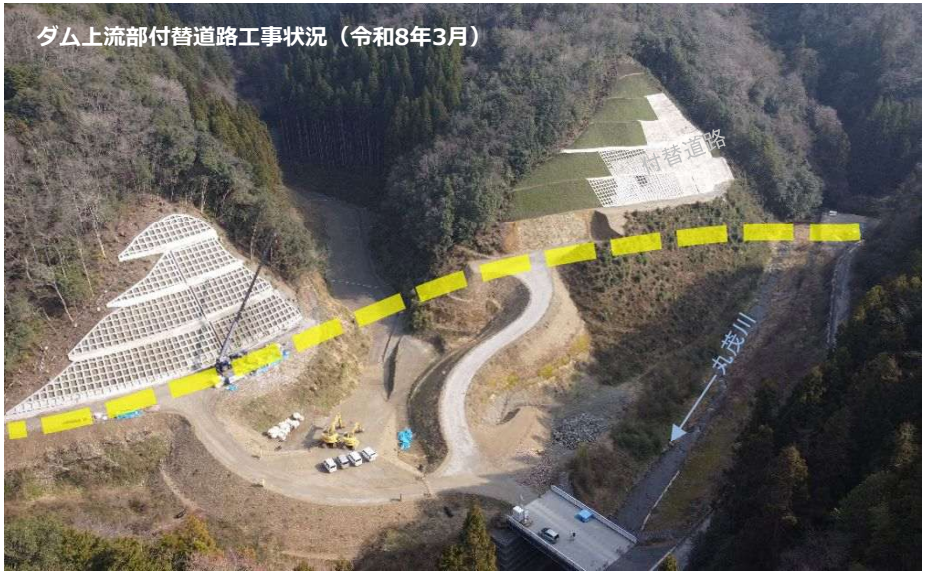
◆ 流域住民の安全・安心を早期に確保するため、ダム事業の推進が必要

矢原川ダム【生活再建対策推進】

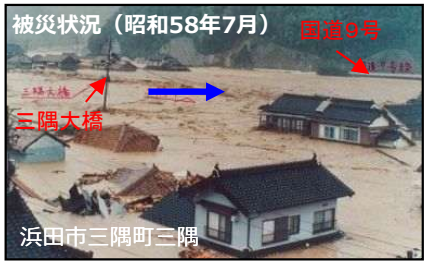




◇引き続き、用地取得、付替道路工事などを推進する



昭和58年7月　梅雨前線豪雨　被害概要
・日雨量：365.6mm/day
・床上浸水895戸、床下浸水131戸、
全壊749戸、半壊305戸、農地浸水646ha





［参考］県内初の「大雨特別警報」が発表された平成２９年７月豪雨において御部ダムが洪水調節効果を発揮

※ダム上流域で流域平均総雨量３７０mm（時間最大４１mm）を記録

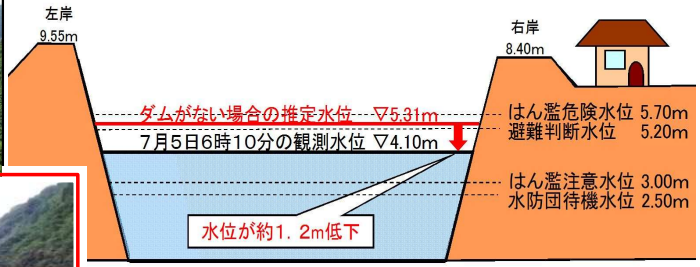
御部ダムでは最大約967m³/s の流入に対して、下流河川への流量を最大で約651m³/sカット



御部ダムで上流からの流木を捕捉し、下流への流出を防止



三隅川の三隅大橋水位観測点付近で約1.2mの水位低下



5.（4）土砂災害から人命を守る総合的な対策の推進

- ◆ 激甚化・頻発化する土砂災害から人命を守り、安全で安心して生活できる地域づくりを実現するため、個別補助事業（事業間連携砂防等事業）等の土砂災害対策予算を十分に確保すること
- ◆ 保全人家戸数やがけの高さ等の防災・安全交付金の採択基準を緩和すること

H30年7月豪雨で被災した広島県と同じ真砂土地帯が広く分布。土砂災害警戒区域は全国で3番目

補助・交付金の採択にならない箇所の整備は遅れている

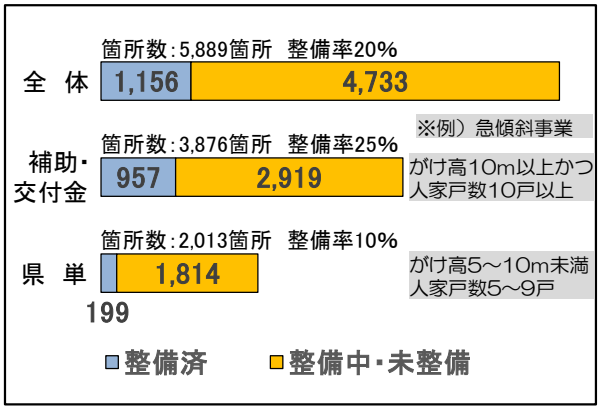
まだ、未整備箇所が多く存在。対策予算の確保が必要

土砂災害警戒区域指定状況

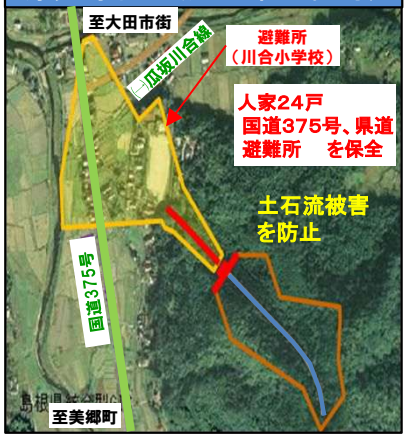
令和7年度末時点

順位	県名	土砂災害警戒区域	土石流	急傾斜地の崩壊	地すべり
1位	広島県	47,894	16,934	30,843	117
2位	長崎県	40,923	5,827	33,891	1,205
3位	島根県	32,210	13,277	18,209	724
4位	長野県	28,601	6,736	20,345	1,520
5位	熊本県	26,311	5,987	20,100	224
6位	山口県	25,725	9,871	15,524	330
25位	岡山県	12,753	6,773	5,712	268
40位	鳥取県	6,306	2,618	3,567	121
	全国	719,154	221,669	481,087	16,398

土砂災害要対策箇所 整備状況



個別補助（事業間連携砂防等事業） 浄光寺谷川（大田市川合町）



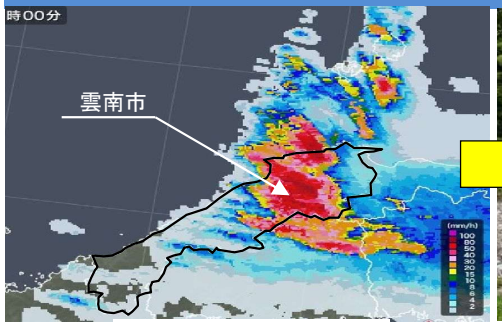
個別補助（事業間連携砂防等事業） 中遠田地区（益田市遠田町）



令和 3年7月豪雨時の被害状況

【被害状況】
7月12日豪雨（145mm／24h、60mm/h ；上山雨量観測所）が発生
◆土石流により家屋が被災　◆家屋の1階部分が埋塞

令和3年7月豪雨 土石流により被災（雲南市吉田町；三谷川支川）



令和3年7月12日の雨雲レーダー



家屋1階部分が埋塞

令和 3年7月豪雨時の施設効果

【対策施設の効果】
7月7日豪雨（206mm/24h、79mm/h ；万田雨量観測所）が発生
砂防堰堤 が、上流から流出した土砂を捕捉し、下流の人家35戸を救う

令和3年7月豪雨（出雲市国富町；丹堀川）



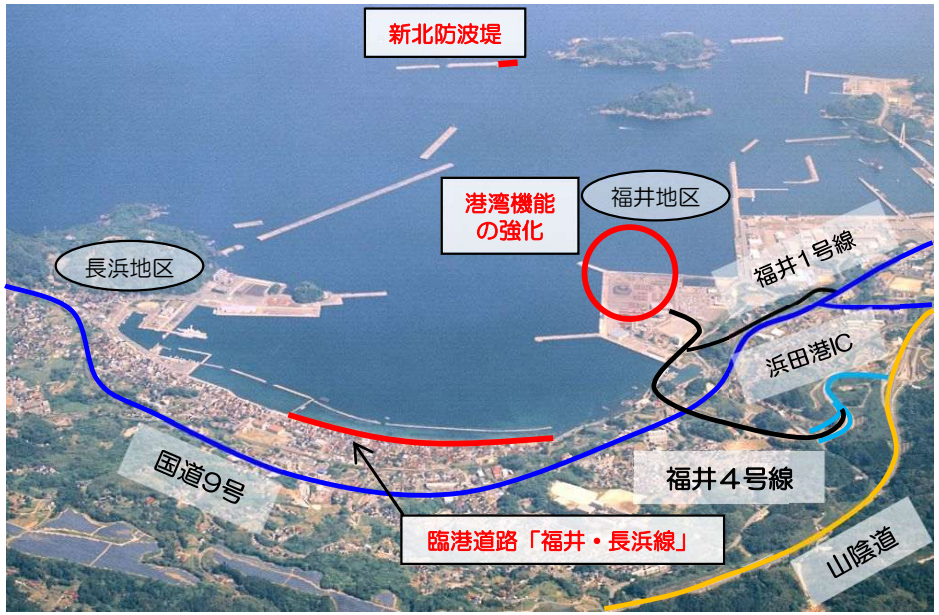
砂防堰堤による土砂捕捉



人家35戸を保全

６．浜田港の機能強化

- ◆ 荒天時における港湾稼働率の向上を図るため、「新北防波堤」の整備を推進すること
- ◆ 福井地区において、見込まれる船舶の大型化に向けた港湾機能の強化を推進すること
- ◆ 臨港道路「福井・長浜線」の整備が着実に進められるよう、必要な予算を配分すること
- ◆ 令和7年4月に公表した港湾脱炭素化推進計画の実現に向け、継続して財政的支援および技術的助言を行うこと



≪船舶大型化の動向≫

●浜田港以東の地方港に就航する中韓ダイレクト航路において、
８０％の船舶が 1000TEU 型に大型化
（現在就航している船社の700TEU型は全て船齢１９年を経過）

船舶大型化に向けた港湾機能の強化が急務

≪浜田港を取り巻く状況≫

●**日本海側港湾で1000TEU 型の大型船が接岸できないのは浜田港のみ**

●国際定期コンテナ航路
１社が使用船舶の1000TEU型への大型化により、寄港休止
（Ｒ３.３～：２→１便/週）

●物流2024年問題を背景に近隣の港湾への利用ニーズが拡大
⇒令和７年はＲ４年比で約５４％増加し、過去最高を記録

「新北防波堤」の整備による効果

港内静穏度が改善＝荷役稼働率の確保

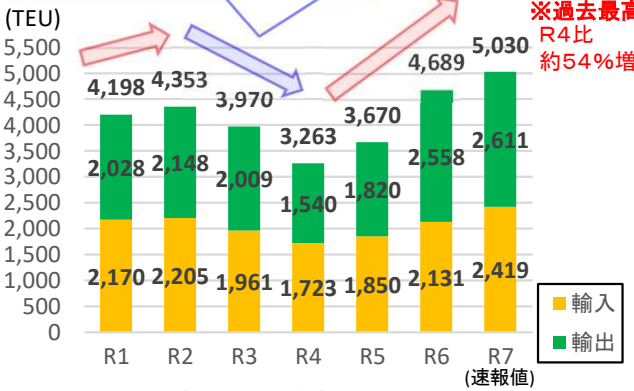
荷役稼働日数が増加

整備前 約300日/年 ⇒ 整備後 約350日/年

年間を通じた荷役が可能に

寄港休止後の1便化による
荷天等運航不順のリスク回避
⇒一部貨物の他港利用が常態化

物流2024年問題を背景に近隣の
港湾への利用ニーズの高まり
⇒浜田港シフト促進を県市が支援



※過去最高 R4比 約54%増

国際コンテナ貨物取扱量（暦年）



コンテナターミナルを有する日本海側の港湾

港　名	水深
石狩新港	10.0
小樽港	12.0
函館港	12.0
秋田港	13.0
酒田港	14.0
新潟港	12.0
直江津港	10.0
伏木富山港	12.0
金沢港	10.0
敦賀港	14.0
舞鶴港	14.0
境港	14.0
下関港	12.0
北九州港	15.0
博多港	15.0
浜田港	8.5

「日本の港湾2020」より
ｺﾝﾃﾅﾀｰﾐﾅﾙの最大水深を抜粋

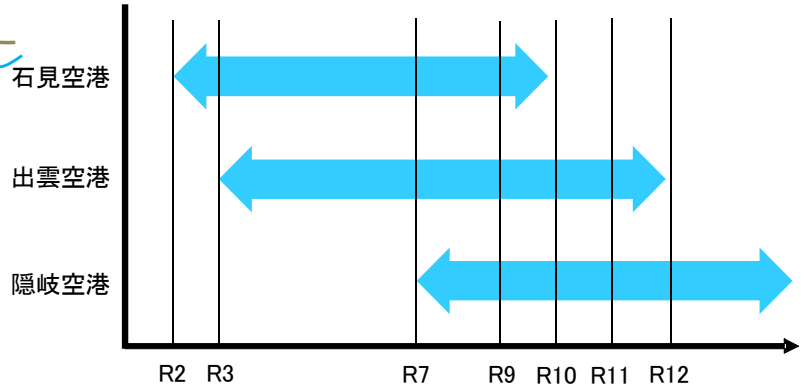
7．県内３空港の安全で安定的な運航の確保

◆ 県内3空港の老朽化対策および滑走路端安全区域（RESA）の整備を着実に進められるよう必要な予算を配分すること

- 老朽化対策
  - ・空港毎に定めた維持管理・更新計画に沿って、滑走路舗装等の計画的な改良
  - ・劣化した航空灯火の更新にあわせ、令和12年度までに灯火のLED化
- 滑走路端安全区域（RESA）の整備
  - ・令和8年度までに事業着手し、整備していく



老朽化対策（舗装改良・航空灯火更新）、滑走路端安全区域整備スケジュール



【滑走路ひび割れ発生状況】

出雲空港



隠岐空港

【航空灯火劣化状況】



出雲空港

8．上下水道の広域化、強靱化に対する財政支援

◆上下水道の災害・事故に対する安全度を向上させるため、老朽化施設の更新や耐震化を進めるための財政支援の充実・拡充を図ること
◆水道事業の多様な手法による広域化を推進するため、経営広域化を伴わない広域連携の取組についても、国庫補助の対象とすること
また、広域化に伴い必要となる計画策定への重点的な財政措置や、専門的な検討を行うための財政支援や人的支援の拡充を図ること
◆下水道事業の基盤強化のため、広域化・共同化、水の官民連携の推進に対する財政支援の充実を図ること

上下水道施設の強靱化のため改築・更新、耐震化

【管渠の老朽化による漏水・陥没事故】



令和5年3月発生
出雲市長浜町





令和7年8月発生
松江市黒田町

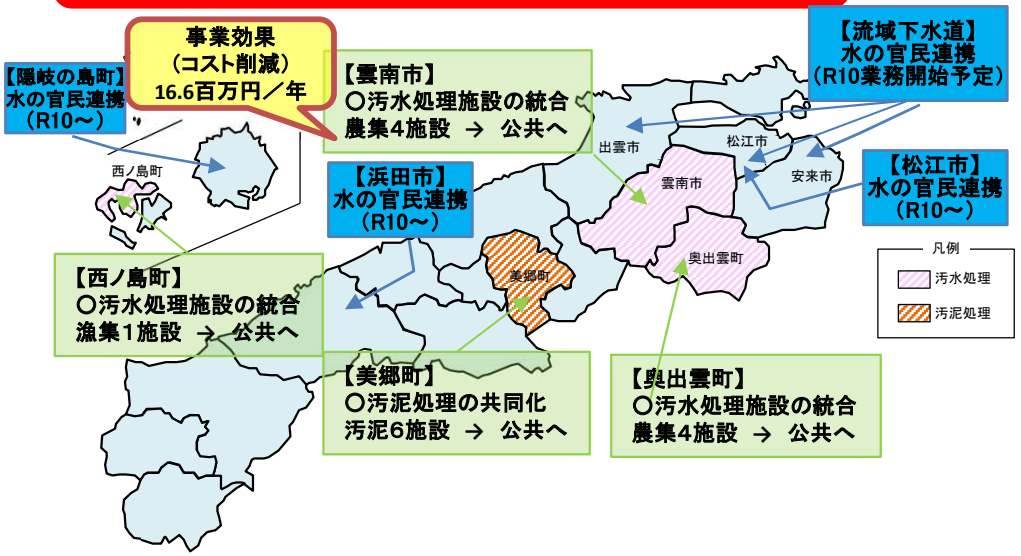


下水道管渠の老朽化（宍道湖流域下水道）

・標準耐用年数（50年）を経過する管は5年後に**10.7%**、10年後には**40.8%**へ
・全延長74.7kmのうち直径２m以上の管延長5.6kmすべてが10年後には標準耐用年数(50年)を経過

下水道事業の基盤強化のため広域化・共同化、水の官民連携の推進

広域化共同化：４市町、水の官民連携：流域・３市町　令和8年10月現在



水道施設の耐震化の遅れ

・災害時の安定供給が課題

管路の更新状況（令和6年度）

管路の名称	管路延長（km）	法定耐用年数(40年)を超えた管路延長（km）	耐震性のある管路延長（km）	当該年度に更新した管路延長（km）	耐震適合率（%）
導水管	144.29	30.73	49.71	0.35	34.4%
送水管	803.06	156.80	438.77	12.52	54.6%
配水管	8929.67	2381.74	1,612.26	64.03	18.1%

出典：R6年度「公営企業会計決算の状況」、島根県独自調査

・送水管の耐震化適合率は50%を超えたが、導水管、配水管は50%以下
・基幹管路（※）の耐震適合率(R6):30.4%
※導水管、送水管及び配水本管（配水管のうち、給水管の分岐のないもの）

９．国民スポーツ大会等の開催に向けた都市公園施設の整備の推進

- 県・市町の都市公園施設整備が本格化しているため、資材高騰等を踏まえた**予算総額を確保すること。**
- 令和１１年度開催のリハーサル大会までに施設整備の完了が必要なため、補正予算を含めた**予算の配分をすること。**

第 84 回国民スポーツ大会　会場地市町村選定状況

総合開閉会式：県立浜山公園

浜山公園陸上競技場



出雲市（１０競技）
陸上競技、ウエイトリフティング、自転車【トラック・レース】、柔道、ソフトボール、剣道、なぎなた、ゴルフ、高等学校野球【硬式】
アーチェリー

松江市（１２競技）
水泳【競泳】、【飛込】、【ｱｰﾃｨｽﾃｨｯｸｽｲﾐﾝｸﾞ】、体操【新体操】、バスケットボール、テニス、バレーボール【6 人制】、ハンドボール、ソフトテニス、バドミントン、ライフル射撃【CP】、【BR、BP】、ライフル射撃【50m】、【10m（AR, AP）】、高等学校野球【軟式】、卓球、ボクシング

隠岐の島町（１競技）
相撲

大田市（３競技）
弓道、空手道、銃剣道

江津市（２競技）
水泳【水球】、ラグビーフットボール

安来市（３競技）
テニス、バレーボール【6 人制】、フェンシング

雲南市（３競技）
ローイング、レスリング、ソフトボール

奥出雲町（２競技）
ローイング、ホッケー

飯南町（１競技）
ソフトボール

美郷町（１競技）
カヌー【ｽﾌﾟﾘﾝﾄ】、【ｽﾗﾛｰﾑ】、【ﾜｲﾙﾄﾞｳｫｰﾀｰ】

邑南町（１競技）
軟式野球

津和野町（１競技）
スポーツクライミング

浜田市（５競技）
サッカー、バレーボール【ﾋﾞｰﾁ】、体操【競技】、【ﾄﾗﾝﾎﾟﾘﾝ】、ゴルフ、軟式野球

川本町（１競技）
軟式野球

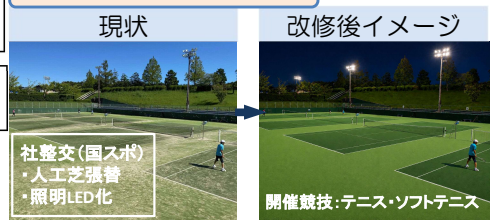
益田市（４競技）
水泳【ｵｰﾌﾟﾝｳｫｰﾀｰｽｲﾐﾝｸﾞ】、サッカー、自転車【ﾛｰﾄﾞ・ﾚｰｽ】、軟式野球

吉賀町（１競技）
サッカー

県外の会場地（４競技）

鳥取県米子市	ハンドボール
鳥取県境港市	セーリング
岡山県岡山市	クレー射撃
広島県東広島市	ボウリング

松江総合運動公園庭球場



赤字：都市公園施設整備が必要な競技

整備が必要な

都市公園数　　：１３公園
都市公園施設数：１９箇所

国スポ開催までの流れ

- R7.7 国スポ開催内定
- R8～R10 施設整備期間
- R11 リハーサル大会
- R12 国スポ・全スポ開催

令和８年１０月２８日
防災地域建設委員会資料
土 木 部 土 木 総 務 課
（建設産業対策室）

令和９・１０年度 島根県建設工事等入札参加資格審査について

県では、県が発注する建設工事及び測量業務等の入札競争に参加しようとする者に対し、２年に１回資格審査を行い、建設業等有資格者名簿に登載している。

このたび、名簿の更新時期にあたるため入札参加資格申請の受付を開始する。

１．受付期間　　令和８年１１月２日～令和９年１月１８日

２．名簿の有効期間　令和９年　４月１日～令和１１年３月３１日

３．建設工事における格付けと特別点

（１）格付け

・　県が発注する工事の品質確保のため、工事の規模に応じた業者を選定できるよう「土木一式」、「建築一式」、「アスファルト舗装工事」、及び「法面処理工事」について名簿登載業者を格付け

・　格付けは経営事項審査の総合評価値に特別点を加えた総合点数で付与

（２）特別点の加算対象

「土木一式」、「建築一式」、「アスファルト舗装工事」、及び「法面処理工事」を申請する県内業者が対象

（３）特別点の考え方

・　島根県独自で、優れた品質の提供ができる企業、地域社会に貢献する企業等を評価するため、企業の技術力、社会性、地域貢献、法令遵守などの評価項目を設け、特別点として加算

・　品質確保のための技術力項目の評定配分が、最も高くなるように配点

４．今回の主な改正点（特別点の配点）

・　評価項目の変更

技術力を評価する項目のうち、「しまね・ハツ・建設ブランド登録状況」を「ＩＣＴ工事の実績」に変更する。

・　配点の変更

地域貢献を評価する項目である「除雪業務の契約実績」の配点を増とする。（配点の大きい「新規雇用」の配点を減とする。）

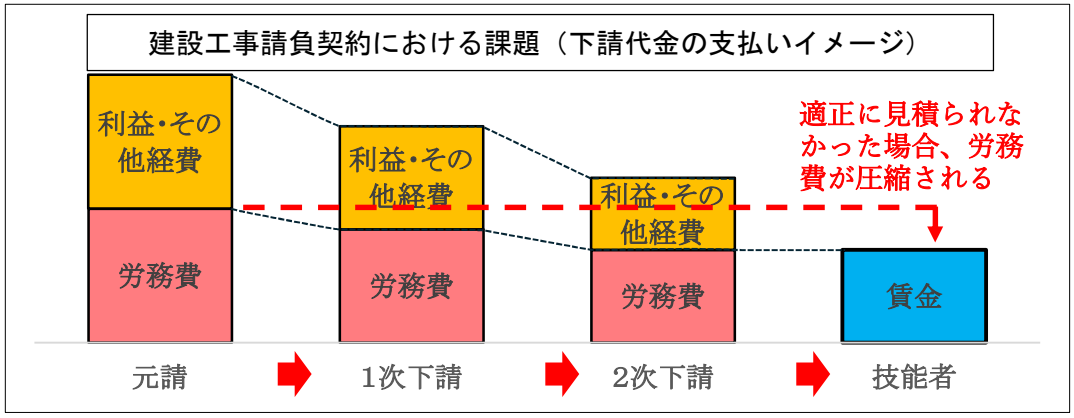
令和８年１０月２８日
防災地域建設委員会資料
土 木 部 土 木 総 務 課
（建設産業対策室）

公共工事における適正な労務費等の確保について

１．背景（建設工事請負契約に係る特有の課題）

・　建設業の中長期的な担い手を確保するため、技能や屋外を中心とする厳しい労働環境に見合った賃金への引き上げ等の処遇改善が必要。

・　一方、建設工事においては、労務費は相場がわかりづらく、材料費に比べ削減が容易なこと、総価一式での契約慣行があるなどの特性があり、重層下請構造の下、労務費（賃金の原資）が技能者を雇用する下請業者まで適正に確保されない恐れがある。



建設業の特性に対応し、請負契約において適正な労務費を確保し、技能者に支払われるための新たなルールが必要
⇛公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の改正

２．県発注公共工事における実効性確保策（令和８年１１月１日以降に公告又は指名通知を行う建設工事（建築関係工事を除く）から適用）

（１）入札金額における労務費等の内訳明示を義務化

入札時に提出する入札金額内訳書に、応札者が算出した労務費等を記載することを義務化し、発注者はそれを確認する。

（２）コミットメント制度の導入　（コミットメント＝約束、責任などの意味）

工事請負契約において労務費・賃金の支払いに関し、受注者の責務として以下の内容を約束し、発注者からの調査があった場合は応じる条項を盛り込む。

①　適正な賃金をその雇用する技能者に支払うこと

②　適正な労務費を下請負人に支払うこと

③　下請負人と契約を締結する際には、下請負人が①、②と同様の事項を約束することを内容とするほか、下請負人と再下請負人の間においても①、②、③と同様の内容の事項を含む契約を締結すること。

令和８年１０月２８日
防災地域建設委員会資料
土　木　部　河　川　課

斐伊川直轄河川改修事業に係る事業費の増額変更等について

１．全体事業費等の変更案（国土交通省）

（１）斐伊川直轄河川改修事業（斐伊川水系河川整備計画）の全体事業費が、「労務単価・資機材単価の高騰」及び「中の島地区の掘削工事の追加」により、約１，４１５億円から約１，７０９億円になり、約２９４億円の増額となる予定。

【内　訳】

① 労務単価、資機材単価の高騰に伴うもの　約１０５億円の増額

② 中の島地区の掘削工事の追加に伴うもの　約１８９億円の増額

上記の増額に伴い事業期間が３年延期となり、事業完了が令和１１年度から令和１４年度となる。

（２）上記の国土交通省の変更案に対して、知事の意見を求められている。

２．中の島地区掘削工事の追加の概要

（１）大橋川改修において、今後、下流狭窄部（朝酌矢田地区）の拡幅に着手予定。

（２）下流狭窄部の拡幅にあたり、環境保全措置として、工事の影響を受けるコアマモ等を中の島地区に移植予定。

（３）移植先となる中の島地区において、斐伊川水系の河川整備基本方針に含まれている大橋川（中の島）の掘削を、移植に合わせて前倒しで実施。約２５万m^3の掘削を予定。

３．県の負担

国直轄事業に対する直轄負担金が発生（事業費の約１／６）
（起債の交付税措置を考慮した県の自主財源は８．６７％）

⇒事業費の増額に伴う島根県の実負担増は約２５億円の見込み
（内訳：上記１.（１）の ①約９億円、②約１６億円）

４．増額変更に対する県の対応案

県としては、次の理由により、国土交通省の変更案を応諾することとしたい。

（１）前倒しで掘削することで、大橋川の浸水リスクが低減できる。

（２）有利な起債（国土強靭化債）を活用しつつ治水事業の促進につながる。

同時に、早期完成とコスト縮減を求める。

５．その他

当該事業費増額等については、令和８年１１月１１日に開催される中国地方整備局の「斐伊川水系河川整備アドバイザー会議」において、斐伊川直轄河川改修事業の事業再評価として審議が行われる予定。

中の島地区 掘削工事の概要（大橋川掘削の前倒しによる増額）

■中の島の掘削については、現在の河川整備計画に含まれていないが、移植先の確保にあわせて、大橋川の将来計画（基本方針レベル）に含まれる事業を前倒しで実施

■掘削した部分を生育基盤として、ヨシ・コアマモを移植予定

